



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)愛称:未来の世界(ESG)

追加型投信／内外／株式

ESG*は世界に良い影響を与え、
世界はESGの取り組みに積極的な企業に価値を見出し始めています。
私たちは、技術の進化が世界を変えるように、
ESGの概念も今後世界を大きく変えると考えており、
その変化はより長期にわたり続いていくものとみています。

だからこそ、ESGへの取り組みに対する 世界の「変化」を見極め、 長期的な視点で投資を行うのです。

*環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント
グローバル・オポチュニティ株式運用チーム
運用責任者

クリスチャン・ヒュー

- 2001年、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント入社。23年の運用経験を有する。
- グローバル・オポチュニティ株式運用チームの責任者、およびグロース投資におけるグローバル型投資の責任者を務める。
- 同氏が率いるチームでの全運用残高は、約15年前(2008年6月末時点)は約5億円*¹だったが、足もと(2024年12月末時点)、約7兆円*²まで拡大している。
- 米デューク大学経済学部卒業。
- CFA協会認定証券アナリスト。

*¹ 1米ドル=106.21円(2008年6月末)で換算。

*² 1米ドル=157.20円(2024年12月末)で換算。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセット
マネジメントOne作成

Kristian Hough

最大のリスクは損をすること

Risk is losing money.

私たちの運用における最大の目的は、
中長期(3～5年)の「リターンの最大化」と「投資元本の毀損回避*」です。

先行きが不透明な昨今、マクロ経済の動向やイベント等により、短期的な変動はありますが、
私たち運用チームのスタンスはいつも一貫しており、
市場動向に対して極端に強気になったり、弱気になったりすることはありません。

私たちが投資したいと考えるハイクオリティ成長企業、

それは、変化の時代をリードする成長企業、

あるいは時代の変化にも揺るがない持続可能な成長企業です。

*グローバル・チェンジ株式運用戦略のリスク管理において、最重要視しているものです。

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(グローバル・オポチュニティ株式運用チーム)のグローバル・チェンジ株式運用戦略を用いて運用を行います。
当戦略の運用プロセスは24・25ページをご参照ください。

当戦略を理解するための3つのポイント

01

世界の巨大な変化をとらえる運用を追求

02

魅力的な銘柄に厳選投資

03

優れた運用実績を裏付けるユニークな運用体制

01

世界の巨大な変化をとらえる運用を追求

グローバル・チェンジ株式運用戦略を立ち上げた理由は、
世界が大きく「変化」と考えたからです。

ESGは世界に良い影響を与え、世界はESGの取り組みに積極的な企業に価値を見出し始めています。

ディスラプティブ・チェンジ*が世界を変えるように、ESGの概念も世界を変えようと考えています。

私たちは投資家のみなさまに世界中で起こっている

この巨大な「変化」をとらえることに特化した投資機会を提供したいと考えます。

当戦略は、ハイクオリティ成長企業、かつ、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)が強い

企業に厳選投資を行い、ディスラプティブ・チェンジやESGの巨大な「変化」をとらえ、

世界にポジティブな影響を与えながら、長期的に良好な投資リターンを獲得をめざします。

*革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていることを指します。

ファンドが活用するグローバル・チェンジ株式運用戦略とは

Global Change

世界

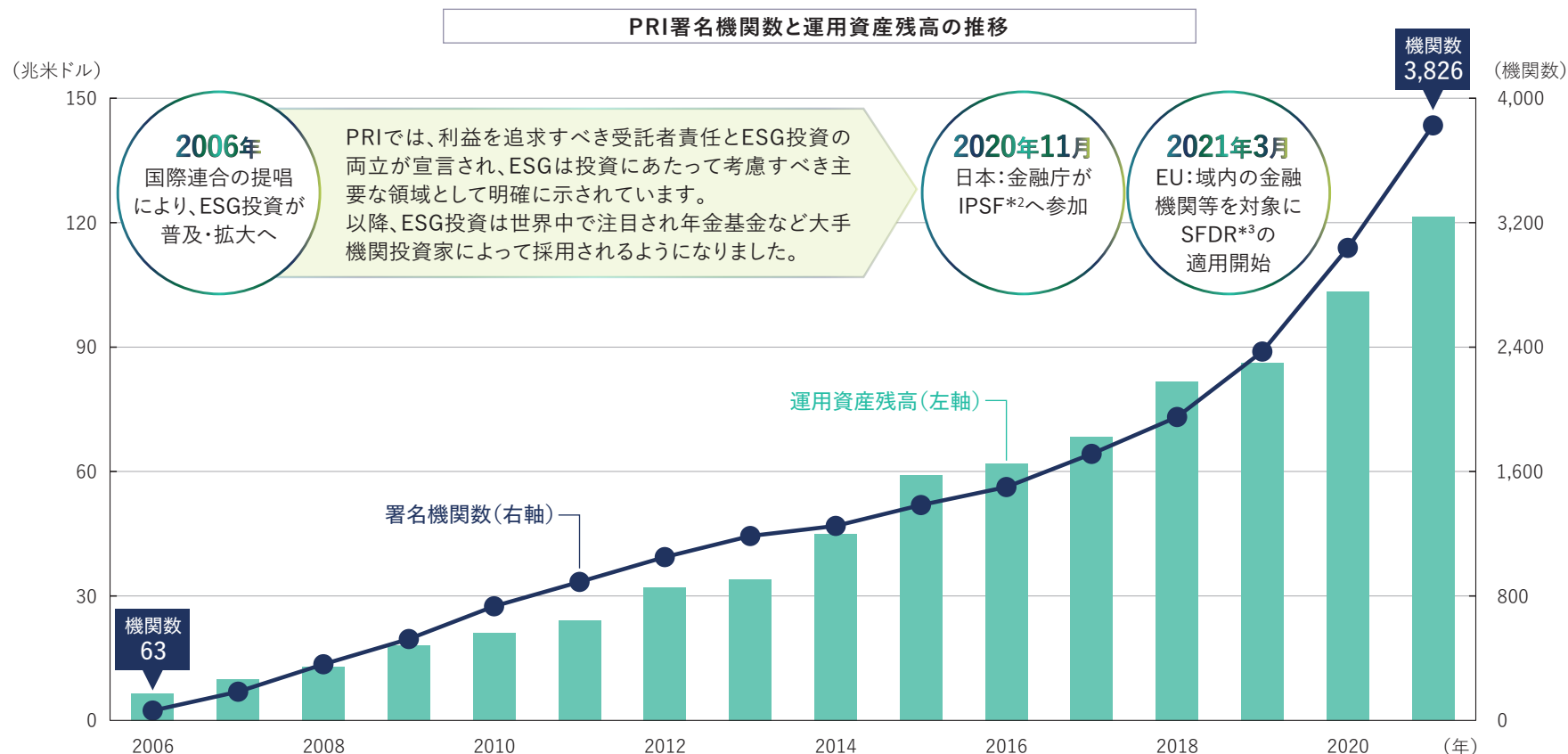
変化

- 新興国を含む世界の株式へ投資します。
- 地域、セクター、テーマを特定せず、
大きな「変化」をとらえることで投資機会を追求します。

Global Change

ESG投資の歴史

- 2006年、国際連合が機関投資家を中心にPRI^{*1}(責任投資原則)を提唱したことから、ESG視点を投資プロセスに取り入れることなどが求められるようになりました。
- PRIへの賛同者は年々増加しており、2021年には3,800を超える機関が署名しています。



*1 PRI:Principles for Responsible Investment(責任投資原則)。2006年に国際連合によって提唱されたもので、投資の意思決定に際してESGを考慮した6つの原則で構成されている。

*2 IPSF:International Platform on Sustainable Finance。サステナブル・ファイナンス(持続可能な社会を実現するための金融)に関する国際的な連携・協調を図るプラットフォーム。2019年に欧州委員会が中心となり発足。

*3 SFDR:Sustainable Finance Disclosure Regulation(サステナブル・ファイナンス開示規則)。ESGの観点から金融商品の特性を評価・開示することを義務付ける規制であり、2021年3月からEUで適用開始。

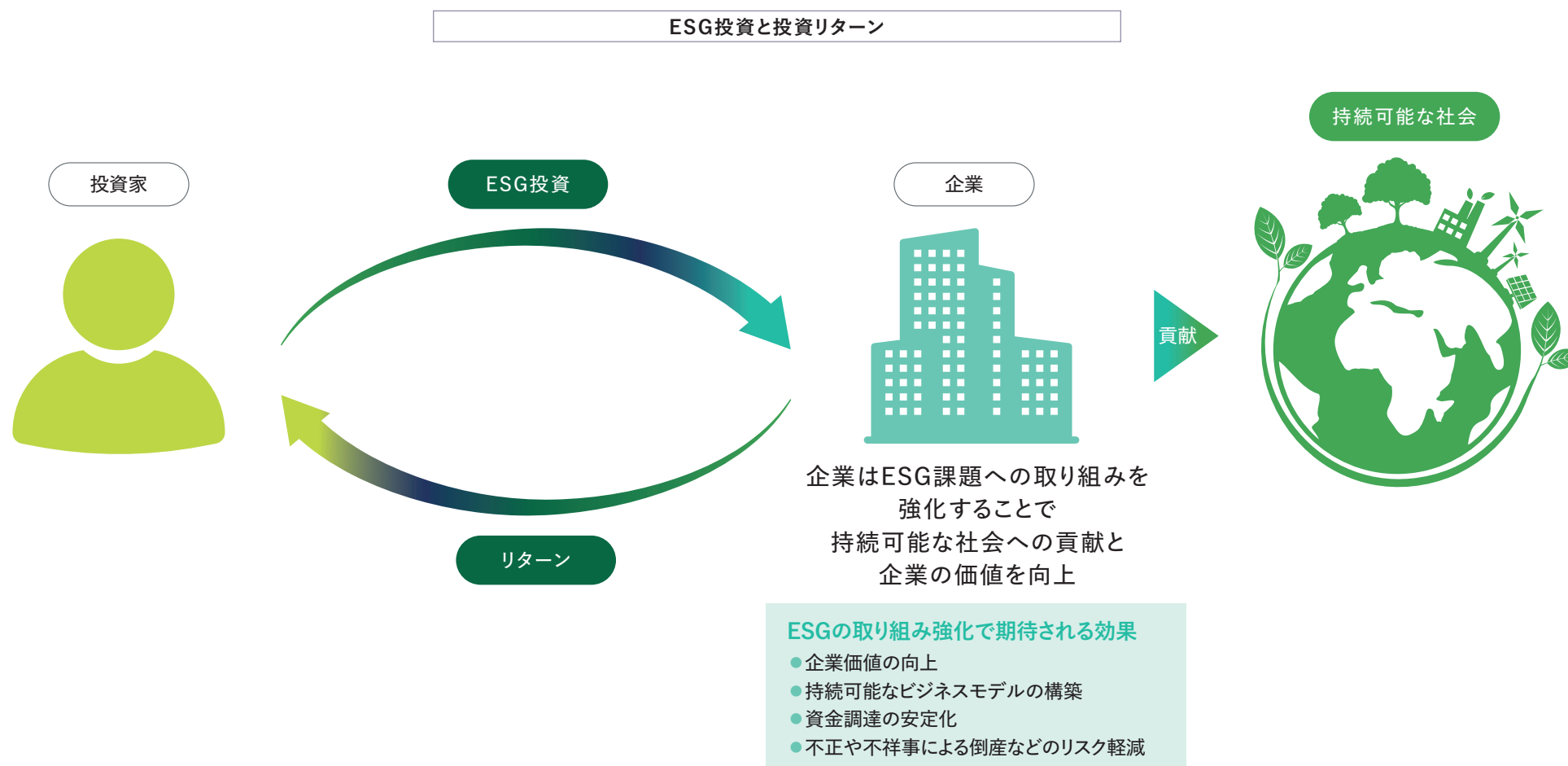
※期間:2006年~2021年(年次、各年3月末基準)

出所:国際連合、各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ESG投資と投資リターンの関係

- ESG投資では、投資先企業の財務情報だけでなく、その企業が環境や社会に配慮して事業を行っているか、適切な企業統治がなされているかどうかなども考慮して投資を行います。
- 企業がESGの取り組みを強化することは、持続可能な社会への貢献や企業価値の向上だけでなく、潜在的な不祥事等のリスク軽減も期待できます。これにより、長期的な投資リターンの向上が期待できます。



※上記はイメージです。すべてを表しているものではなく、上記のようになるとは限りません。

出所:各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

02

魅力的な銘柄に厳選投資

私たちは、世界中の魅力的と考える銘柄を厳選して、
約 20 ～ 40 銘柄に集中投資を行っています。
投資家のみなさまから「集中投資はリスクが高いのでは？」という質問をよくいただきますが、私たちは集中投資がリスクの高い投資だとは考えていません。
むしろ、よく知らない企業への投資こそリスクだと考えています。
企業を徹底的に調査・分析し、深く理解したうえで
ハイクオリティ成長企業と判断した株式にのみ投資をすることこそ、
最大のリスク回避であると考えています。

また、私たちは『株価が割安かどうか』も重視しています。
どれだけ魅力的なハイクオリティ成長企業の株式であっても割安な水準でないと判断した場合には投資することはありません。

Best of the Best



ハイクオリティ成長企業とは



* 企業ぐるみの不正や、違法行為等を防止するために企業を統制・監視する仕組みのこと。
 ※資料作成時点のファンドマネジャーの考えに基づくものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

Five Qualities

ポートフォリオの構築・リスク管理

- ESGの観点から、環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。たとえば、酒、たばこ、ギャンブル、化石燃料の生産、武器の製造などを主な事業とする企業や、国による株式保有比率が20%を超える企業などには投資を行いません。
- ESG評価(アライメント)に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。運用チーム独自の観点であるHELP(ヘルプ=助ける)&ACT(アクト=行動を起こす)によりESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)を精査したうえで評価し、その評価に応じて、メダルレーティング*1を行い、組入比率の調整を行います。
- HELP&ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

【HELPとACTのイメージ】



メダルレーティングについて

運用チーム独自の観点により、メダルレーティングを行い、組入比率の調整を行います。

メダルレーティング	組入比率の調整
ゴールド	増加
シルバー	調整なし
ブロンズ	低下
メダルなし	組入除外

*1 当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP(ヘルプ=助ける)&ACT(アクト=行動を起こす)の観点により、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。

*2 共通価値創造(CSV:Creating Shared Value)は、企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークを指します。

※資料作成時点のファンドマネジャーの考えに基づくものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

03

優れた運用実績を裏付ける
ユニークな運用体制

私たちはESGの評価を外部機関ではなくチーム内で行っています。

ESG評価は、ディスラプティブ・チェンジ、財務健全性、競争優位性、成長性と並んで、
ハイクオリティ成長企業を発掘するクオリティ分析の一要素であるからです。

また、当戦略においては、ESG投資について経験が豊富なメンバーを
共同ポートフォリオマネジャーにすることで、ESG投資の知見をより深めています。

私たちは、厳格な運用プロセスを徹底しつつも、
異なる経歴を持つ人材で議論することで、より多くのアイデアが生まれ、
投資機会を獲得できると信じており、
この柔軟さが15年を超える優れた運用実績*につながったと考えます。

*12ページ参照

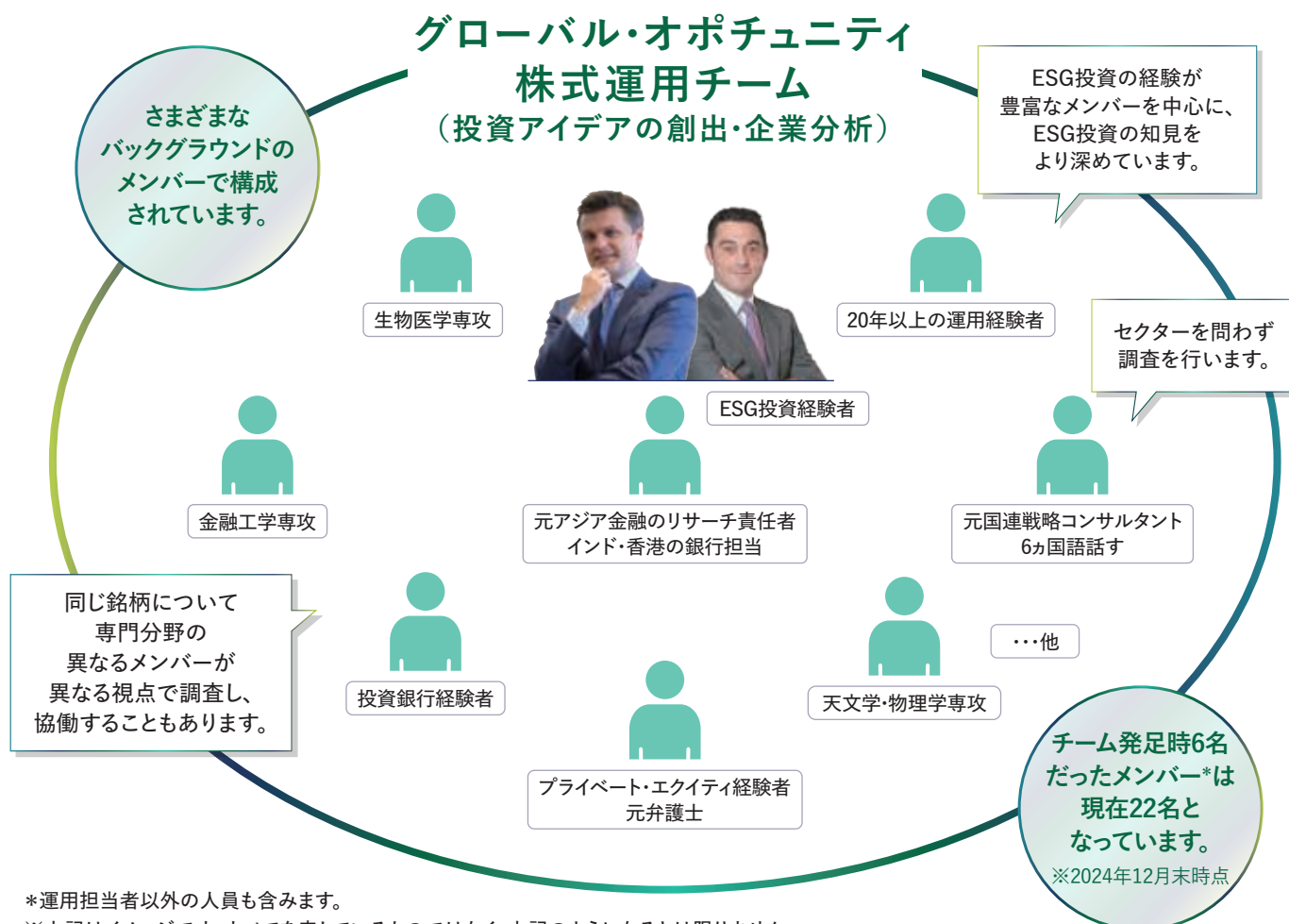


Experienced & Integrated Team

優れた運用実績を裏付けるユニークな運用体制

「異なるベストアイデアを持つ人材で構成された運用チーム」

- 運用チームは国籍、性別だけでなく専門分野も異なる多様性のあるプロフェッショナルが集まったダイバーシティなチームで構成されています。
- 説明責任を持つこと、異なる視点を持つ精鋭がチームとして力を合わせることで良好な運用成績につながると考えます。



説明責任・知的好奇心

多くの運用会社は調査と運用が別組織となっていますが、私たちはそれを官僚主義的と感じているため、チームメンバー全員が説明責任を負うことで各自の投資アイデアに当事者意識を持つようにしています。また、チームを管理するにあたり各人の創造性を優先しています。異なる視点を持つ精鋭チームだからこそ、良好な運用成績を生み出すことができると考えています。

3年間のパフォーマンス

私たちは、報酬の多くを自身の在籍する運用チームの投資戦略に投資することを義務付けています。また、長期的なパフォーマンスを追求すべく、運用チームの評価は当運用戦略の3年間のパフォーマンスと連動しています。これにより、運用チームと投資家のみなさまの利益は一致することになります。

*運用担当者以外の人員も含みます。

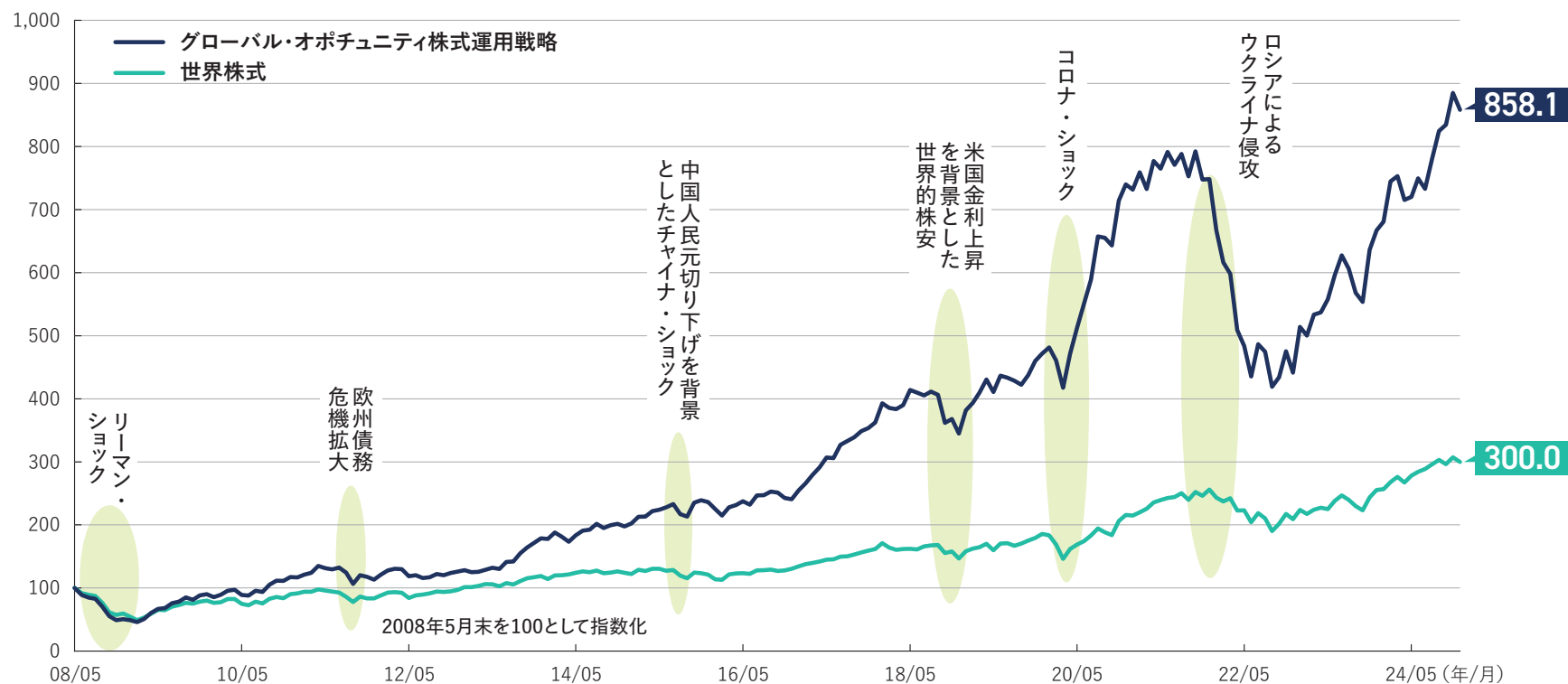
※上記はイメージです。すべてを表しているものではなく、上記のようになるとは限りません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)同運用チームが運用するグローバル・オポチュニティ株式運用戦略のパフォーマンス

下記は、グローバル・オポチュニティ株式運用チームが運用を行う米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを参考として表しています。当ファンドが用いるグローバル・チェンジ株式運用戦略と同じ投資対象ですが異なる運用プロセスを用いています。当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・オポチュニティ株式運用戦略の米国籍ファンドのパフォーマンス推移(米ドルベース)



※期間:2008年5月末(設定日)~2024年12月末(月次)

※グローバル・オポチュニティ株式運用戦略の米国籍ファンドの運用実績は、運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用していますが、ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

— 投資家のみなさまへ —

投資や売却のタイミングについて質問をいただくことがありますが、投資家のみなさまは「投資する期間」を決めるだけでいいと考えます。その期間とは、みなさまの投資目標を実現させるために市場に居続ける期間のことです。みなさまがご自分の生活を送っている間に、私たちは株価が十分割安と判断したときにその銘柄に投資を行い、適正と考える価格まで上昇すれば売却し、次の銘柄へ投資します。こうした運用を私たちが投資家のみなさまに代わり実施することで、みなさまから投資タイミングの問題を取り除くことができると考えます。運用チームの評価は当運用戦略の3年間のパフォーマンスと連動しており、運用チームと投資家のみなさまの利益は一致しています。今後も長期的なパートナーとしてお付き合いいただけますと幸いです。

Kristian Heugh

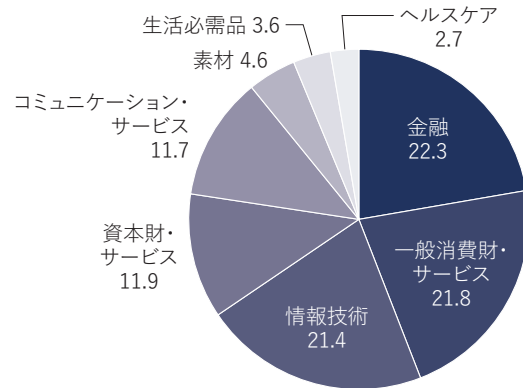


グローバルESGハイクオリティ成長株式 マザーファンドの状況

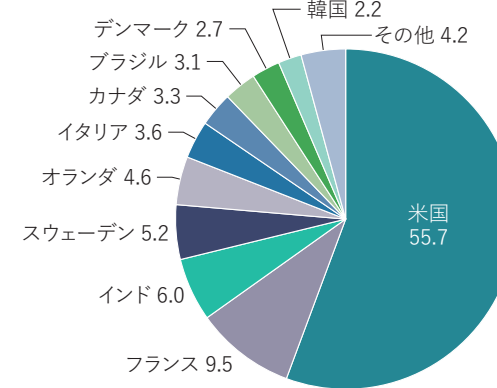
※当ファンドは、グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドへ投資を行います。

ポートフォリオ

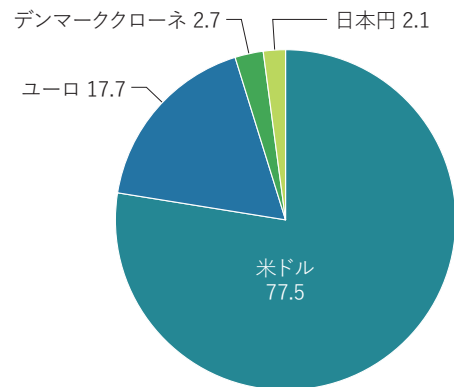
業種別組入比率(%)



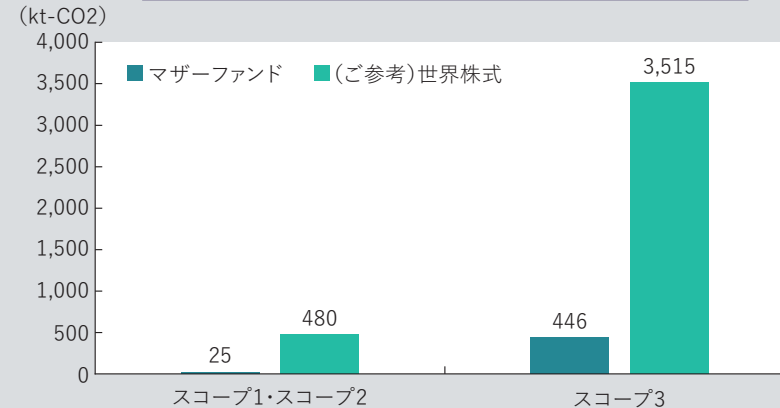
国・地域別組入比率(%)



通貨別組入比率(%)



サプライチェーン排出量*



※2024年12月末時点
 ※比率は組入株式評価額に対する割合です。
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。
 ※国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準によるものです。
 ※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

*サプライチェーン排出量において、企業自らが直接温室効果ガスを排出したものをスコープ1、企業が購入した電気や熱の使用に伴う間接排出をスコープ2と定義しています。スコープ3は、スコープ1・スコープ2以外に企業が活動するために購入した製品などで発生した排出や販売した製品を使用する際に発生した排出(間接排出)を指します。

※2024年12月末時点
 ※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用していますが、ファンドのベンチマークではありません。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ポートフォリオ

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	メダルレーティング	国・地域	業種	組入比率(%)
1	サービスナウ	ゴールド	米国	情報技術	9.4
2	メタ・プラットフォームズ	ブロンズ	米国	コミュニケーション・サービス	6.6
3	HDFC銀行	シルバー	インド	金融	6.0
4	ウーバー・テクノロジーズ	シルバー	米国	資本財・サービス	5.9
5	シュナイダーエレクトリック	ゴールド	フランス	資本財・サービス	5.9
6	アマゾン・ドット・コム	シルバー	米国	一般消費財・サービス	5.4
7	スポティファイ・テクノロジー	シルバー	スウェーデン*	コミュニケーション・サービス	5.2
8	メルカドリブレ	シルバー	米国	一般消費財・サービス	4.9
9	ビザ	シルバー	米国	金融	4.8
10	ASMLホールディング	ゴールド	オランダ	情報技術	4.6

組入銘柄数: 25銘柄

* 登記上はルクセンブルグ籍となります。

※2024年12月末時点

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※メダルレーティング、国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準によるものです。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※メダルレーティングはESG評価の結果を示すものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄のご紹介①変化の時代をリードする成長企業

サービスナウ(米国) 業種:情報技術

概要

企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームの世界最大手です。今後も業務の合理化・自動化の進展に伴う市場の拡大を背景に、持続的な高成長が期待されます。

ESGへの取り組み

企業のデジタル変革を支援するプラットフォームを提供し、多様な働き方と生産性の改善に貢献することをめざす

- 再生可能エネルギー使用率100%を2021年に達成。カーボンニュートラル^{*1}の目標範囲をスコープ3に該当するデータセンター関連の排出等にも拡大しています。
- 2030年までのネットゼロ達成をめざし、スコープ1、2、3の排出に対する2026年までの削減目標を設定しました。このうちスコープ1、2の目標は2023年に達成しました。

企業価値との結びつき

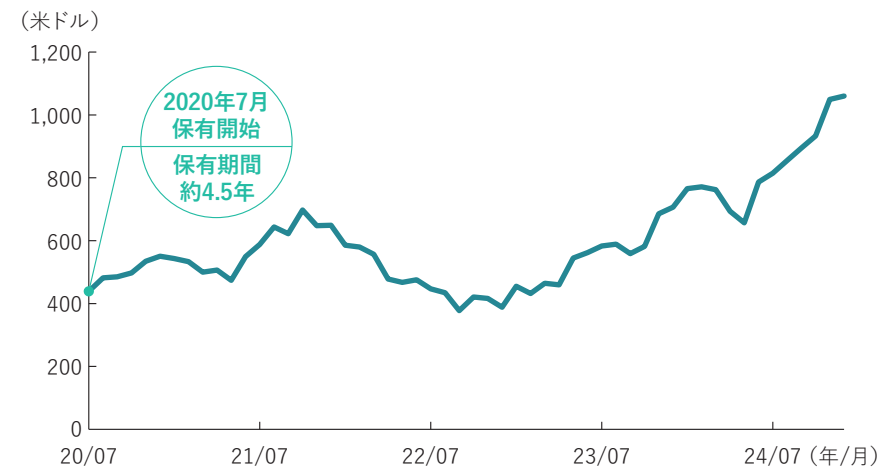
- 事業が環境・社会に与える負の外部性^{*2}は限定的となっており、事業の持続性を高めています。また、ダイバーシティおよびインクルージョンの推進が優秀な人材の獲得につながり、テクノロジーの優位性をもたらしています。

^{*1} 温室効果ガスの排出量と吸収量を差し引いた合計をゼロにすることを指します。

^{*2} 環境破壊や公害など、企業などによる私的経済活動の結果、第三者または社会全体にマイナスの影響を与えることを指します。



株価推移



※期間: 2020年7月末~2024年12月末(月次)

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記の個別銘柄はあくまでも2024年12月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄のご紹介②変化の時代をリードする成長企業

ノボ・ノルディスク(デンマーク) 業種:ヘルスケア

概要

デンマークに本社を置くヘルスケア企業です。主に糖尿病、血友病等の血液疾患向け製品とサービスを提供しています。世界中の糖尿病患者に対してより良い治療の選択肢を提供するために、革新的な研究・技術開発を推進しています。

ESGへの取り組み

情熱・技術・決意をもって糖尿病やその他の慢性疾患を克服するための変革を推進する

- 2023年時点において、糖尿病患者4千万人以上にインスリン薬を提供しました。うち670万人には低価格化プログラムを通じ安価に治療薬を提供しました。
- 赤十字社と連携し世界糖尿病基金を設立しました。
- 生産や販売時に使用するエネルギー、水、原材料に対し、循環型の考え方を採用し資源使用量の削減に努めています。
- 2045年までにすべてのサプライチェーンからの温暖化ガスの排出量をネットゼロにすることを宣言しています。

企業価値との結びつき

- 今後も糖尿病をはじめとする慢性疾患を患う人の数が増えると予想されるなか、環境負荷を抑えつつ、慢性疾患克服に向けた変革を進める同社の取り組みが付加価値創造をけん引すると考えます。



株価推移



※期間: 2020年7月末~2024年12月末(月次)

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記の個別銘柄はあくまでも2024年12月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所: ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄のご紹介③時代の変化にも揺るがない持続可能な成長企業

シュナイダーエレクトリック(フランス) 業種:資本財・サービス

概要

エネルギー管理や産業オートメーションを提供する企業。ハード、ソフト、サービスのグローバル展開を可能にする規模の大きさや、事業を行う各地域への理解の深さが競合他社に対する差別化につながっています。

ESGへの取り組み

すべての人がエネルギーと資源を最大限に活用できるようにし、
進歩と持続可能性の橋渡し役となる

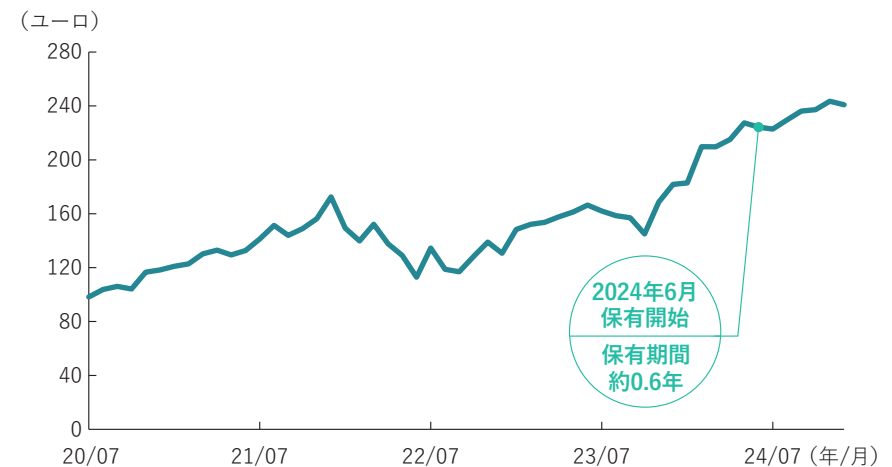
- 電化、エネルギーの効率化、脱炭素化に必要なエネルギー管理やオートメーションのための製品およびソリューションを開発しています。
- 不安定な電力供給環境に置かれた人々にグリーン電力を提供するプログラムを開始し、2025年までに5,000万人、2030年までに1億人にグリーン電力へのアクセスを提供するプログラムを開始予定です。

企業価値との結びつき

- エネルギー管理やオートメーション用の製品やサービスの提供を通じ、直接的に資源の効率的活用という社会の要請に对应しており、今後も持続的な収益の拡大が期待されます。



株価推移



※期間: 2020年7月末~2024年12月末(月次)

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記の個別銘柄はあくまでも2024年12月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄のご紹介④時代の変化にも揺るがない持続可能な成長企業

モンクレール(イタリア) 業種:一般消費財・サービス

概要

ダウンジャケット、登山用スポーツウェア等を提供するイタリアの高級衣料品メーカーです。高品質・高機能のプレミアム・ブランドに特化した経営戦略を徹底しており、高い利益率や投下資本利益率を確保しています。

ESGへの取り組み

非凡さを受け入れ、
内なる才能を見出すことに取り組む

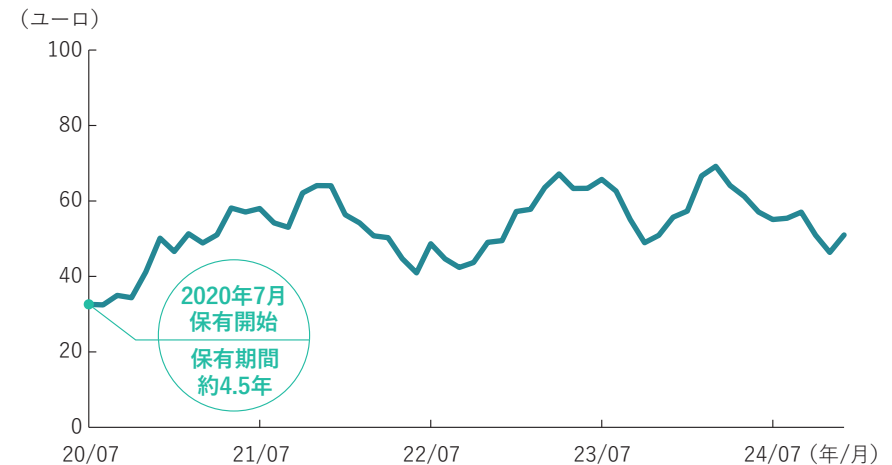
- 全世界の拠点においてカーボンニュートラル100%の達成をめざしています。
- 使い捨てプラスチックの使用量を90%削減することをめざし、循環的経済の促進のため、回収衣料品からナイロンのリサイクルを実施しています。
- 上級経営陣全員が、無意識バイアス(自分自身が気づいていない、「ものの見方やとらえ方のゆがみ、偏り」)についての研修を受講し、女性経営陣比率52%を達成するなど多様性の促進に継続的に取り組んでいます。

企業価値との結びつき

- 温室効果ガス排出量の削減やリサイクルの推進が事業の持続性を高めていることに加え、多様性の促進に関する継続的な取り組みが差別化されたブランドの構築に寄与しています。



株価推移



※期間: 2020年7月末~2024年12月末(月次)

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記の個別銘柄はあくまでも2024年12月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所: ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの基準価額の推移



※期間:2020年7月17日(設定日前営業日)～2024年12月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※吹き出しの基準価額は2024年12月30日時点のもの。

※2024年12月30日時点で分配実績はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主としてわが国および新興国を含む世界の
金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)*1に実質的に投資を行います。

*1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2

ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG*2への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

*2 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- 積極的なESG課題への取り組みとその課題解決を通じて、当該企業の競争優位性が持続的に維持され、成長が期待される銘柄に注目します。上記を通じて、当ファンドの運用におけるESGの観点に強く適合した企業の成長の促進をめざします。
- マザーファンドの純資産額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について90%以上を目標とします。
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク*3に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド*4およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー*5に再委託します。

*3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

*4 モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。

*5 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

ファンドの特色

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(MSIM)の 「エンゲージメントおよびスチュワードシップに関する原則」

私たちのスチュワードシップ哲学:私たちは、長期的な投資家として、またアクティブ・オーナーとして、運用する資金の良きスチュワードである義務があると信じています。私たちは、投資先企業との関わりを持ち、委任状による議決権を行使することによって、この義務を果たしています。これらのスチュワードシップ活動により、私たちは投資先企業をより良いガバナンスの実践へと導く機会を得ており、それが長期的かつ持続可能なリターンを生み出すと信じています。

エンゲージメント(対話)における優先順位:私たちの銘柄選択プロセスにおける重要なインプットは、取締役会とシニア・マネジメントの質を評価することです。この知識を深めるため、MSIMは、定期的に企業の経営陣と対話を行い、大きなポジションを保有している場合やテーマが重大と考えられる場合には、優先して積極的な対話を行います。

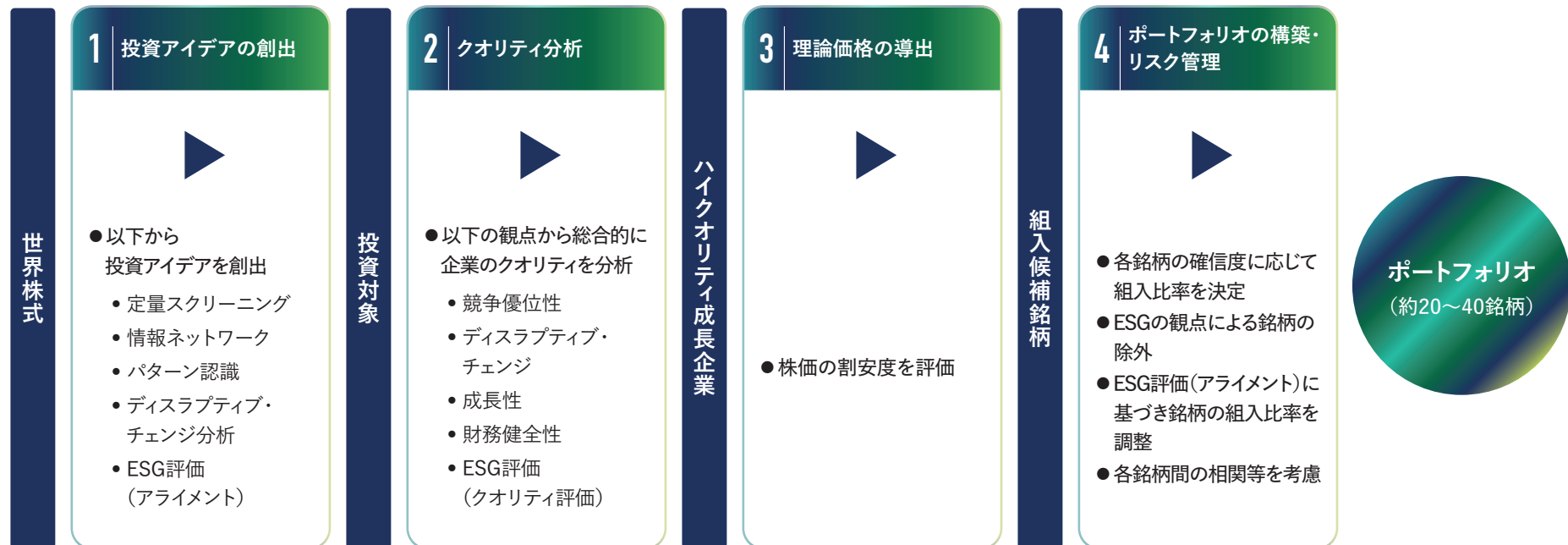
私たちのエンゲージメント・プロセスと方法:MSIMは、投資先企業とのエンゲージメントを効果的に行うことに専心しており、投資先企業の長期的なリターンを向上させるため、顧客の最善の利益につながるように努めています。エンゲージメントは、運用チームおよびスチュワードシップ担当チームが定期的実施しております。運用チームは、運用プロセスを通じて、企業の戦略、財務および非財務的業績、リスク管理、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティへの取り組み、資本構造など、幅広い問題について企業と対話を行っています。MSIMは主としてアクティブ投資家であり、運用チームは運用プロセスを通じて企業のパフォーマンスを監視する責任を負っています。モニタリングの程度や頻度は運用チームによって異なり、投資戦略や保有する株式の規模など、さまざまな要因に左右されます。長期的な投資家およびアクティブ・オーナーとして、MSIMは、優れたコーポレート・ガバナンスとサステナビリティの実践は経営の質を示すシグナルであり、優れた経営を行う企業は長期的に持続可能なリターンを生み出すと考えています。このため、運用チームとスチュワードシップ担当チームは、多くの非財務的な業績指標を確認します。

エンゲージメントのモニタリングとエスカレーション:運用チームとスチュワードシップ担当チームは、運用プロセスを通じて定期的に企業をモニターし、エンゲージメントを行います。また、エンゲージメントの記録を保存し、進捗状況を追跡するとともに、エンゲージメントに関する洞察を運用及び議決権行使の意思決定に反映させることが可能です。エンゲージメントが望ましい結果をもたらさなかった場合には、経営陣に反対する議決権行使の投票、取締役との面談の要求、取締役会や経営陣への書簡の送付等を行うことがあります。エンゲージメントの失敗が繰り返される場合には、保有銘柄の削減や売却を決定することがあります。さらに、エスカレーションの方法として、集团的エンゲージメントを検討することもあります。最終的には、ポートフォリオ・マネジャーが、エンゲージメントを通じて得た情報を適切に解釈し、投資の意思決定に反映させる責任を負っています。

マザーファンド：運用プロセス①

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・チェンジ株式運用戦略を用いて運用を行います。

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安かつESG評価の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



※運用プロセスは、資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

マザーファンド：運用プロセス②

1 投資アイデアの創出

定量スクリーニング、情報ネットワーク、パターン認識、ディスラプティブ・チェンジ分析、ESG評価(アライメント)の5項目より投資アイデアを創出します。

定量スクリーニング

成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

ESG評価(アライメント)

長期的に企業の競争優位性や企業価値を高めるような、環境および社会的課題を特定、取り組み状況を調査し、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)が強い企業を発掘します。

2 クオリティ分析

「ハイクオリティ成長企業」の発掘にあたっては、5つの観点(競争優位性、ディスラプティブ・チェンジ、成長性、財務健全性、ESG評価(クオリティ評価)*)から総合的に判断します。

*環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

3 理論価格の導出

「ハイクオリティ成長企業」のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される企業を厳選し、組入候補銘柄とします。

4 ポートフォリオの構築・リスク管理

各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価(アライメント)に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。くわしくは9ページをご覧ください。

※運用プロセスは、資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
ESG情報・評価に関連する制約	当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6営業日目 からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2050年7月14日まで(2020年7月20日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ証券でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。		
		1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	
		1億円以上3億円未満	1.65%(税抜1.5%)	
		3億円以上	0.55%(税抜0.5%)	
ご換金時	換金時手数料	ありません。		
	信託財産留保額	ありません。		
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.848%(税抜1.68%)		
		支払先	内訳(税抜)	主な役務
		委託会社	年率 1.00%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	年率 0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年率 0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	みずほ証券株式会社 他	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694** 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ
アドレス  <https://www.am-one.co.jp/>

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に對し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

MEMO

[illegible]

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商 号 等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加 入 協 会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加 入 協 会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会